



「暮らしと生活設計に関する調査」
(中高年男性を対象としたパネル調査) について

株式会社ニッセイ基礎研究所（社長：正田文男）では、中高年の男性（昭和 8 年～昭和 22 年生まれ）の同一人物に対し、追跡的な調査を実施している。この度、結果をとりまとめたのでお知らせします。

主な結果

I	調査の概要	1
II	就労領域（高齢期における就業からの引退過程と生活意識）	2
1.	変動する中高年の就業形態	2
2.	就業から引退過程で低下しない生活満足度	3
III	人間関係領域（定年によるソーシャルキャピタルの変化）	4
1.	定年時に再構築される人間関係	4
2.	定年前後で大きく変化する生活満足度の規定要因	5
IV	生活領域（中高年世帯と介護の現状）	6
1.	家計への負担を伴う介護の発生	6
2.	家族の対立の不安を減少させた介護保険制度	7
V	家計領域（保有金融資産でみる中高年の状況分析）	8
1.	富裕層と一般層ではほとんど差がない人間関係の満足度	8
2.	金融に関する考え方や行動についての変化は少ない	9
VI	意識領域（シニア層生活満足感の経時変化分析）	10
1.	中高年の満足度は全体として低下傾向	10
VII	情報領域（中高齢者の IT 利用）	11
1.	情報機器・サービスの利用率の変化（97 年 01 年）	11
2.	代表的な情報機器・サービスの利用率の変動	12

なお、詳細については報告書として取りまとめ、12 月 24 日（水）に弊社のホームページにアップする予定です。



I 調査の概要

(1) 調査方法

「暮らしと生活設計に関する調査(中高年パネル調査)」は、平成9年(1997年)を第1回調査とし、同一の回答者を2年ごとに10年間追跡して調査する方法で実施している。

現時点で、平成9年(97年)、平成11年(99年)、平成13年(2001年)の3時点の調査が終了しており、今回はこれら3回の結果をとりまとめたものである。

(2) 調査対象について

調査対象は、昭和8年(1993年)から昭和22年(1947年)生まれの全国に住む男性を対象としている。調査開始時点の1997年に50~64歳だった方が対象である。(各地点の抽出割合は人口構成に準拠した。抽出方法はエリアサンプリング法。)

調査時点と調査対象の年齢

調査対象世代	1997年 (終了)	1999年 (終了)	2001年 (終了)	2003年 (実施中)	2005年 (予定)
昭和8年~12年	60~64歳	62~66歳	64~68歳	66~70歳	68~72歳
昭和13年~17年	55~59歳	57~61歳	59~63歳	61~65歳	63~67歳
昭和18年~22年	50~54歳	52~56歳	54~58歳	56~60歳	58~62歳

(3) 調査の回収の状況について

配布・回収の方法は、訪問配布、訪問回収で実施した。99年調査、01年調査については、前回調査(2年前)の回答者に対し調査票の配布を行った。回収数については次のとおりである。

- 1997年調査 1502 サンプル(4000 アタック)
- 1999年調査 1034 サンプル
- 2001年調査 910 サンプル

*本報告は3回いずれの調査にも回答いただいた910サンプルをベースに分析している。

(4) 調査研究体制について

本調査研究は、下記の先生方に調査実施、分析など多方面にわたって研究指導を仰いだ。

- 正岡寛司 早稲田大学 文学部 教授 (研究主査)
- 藤見純子 大正大学 人間科学部 教授
- 樋口美雄 慶應義塾大学 商学部 教授
- 野沢慎司 明治学院大学 社会学部 教授
- 嶋崎尚子 早稲田大学 文学部 教授
- 西野理子 東洋大学 社会学部 講師

II 就労領域（高齢期における就業からの引退過程と生活意識）

1. 変動する中高年の就業形態

（～非正規への転換が増加、転職は低下傾向に～）

97年 99年、99年 01年いずれの期間も、59歳までは8～9割程度が「継続就業」で占められているが、60歳以降この割合は急速に低下する。ただし、継続就業の内訳をみると、「自営等で継続」は50歳台から60歳台まで大きな低下はみられない。一方で、「正社員で継続」は50歳台終わり頃から低下を始め、60歳台前半で大きく低下し、60歳台後半には1割程度まで低下している。「その他で継続」は50歳台後半から上昇し、特に01年では60歳台で大きく上昇し、正規から非正規へという変動が近年急速に進んでいる。

また、60歳台前半層において、近年「転職」が低下する傾向があり、高齢者を新たに雇い入れる企業が少ないものと考えられる。

図表：年齢別、就業状態の変動パターン

	97 99年の変動								99 01年の変動							
	継続就業	(正社員で継続)	(自営等で継続)	(その他で継続)	転職	離職	再就業	無業	継続就業	(正社員で継続)	(自営等で継続)	(その他で継続)	転職	離職	再就業	無業
52歳	90.3	(63.9)	(23.6)	(2.8)	5.6	1.4	2.8	0.0								
53歳	90.5	(64.3)	(21.4)	(4.8)	2.4	4.8	2.4	0.0								
54歳	85.0	(57.5)	(27.5)	(0.0)	5.0	10.0	0.0	0.0	87.5	(62.5)	(25.0)	(0.0)	6.9	4.2	0.0	1.4
55歳	88.2	(56.9)	(29.4)	(2.0)	7.8	2.0	0.0	2.0	88.4	(46.5)	(32.6)	(9.3)	7.0	0.0	2.3	2.3
56歳	80.9	(53.2)	(25.5)	(2.1)	6.4	4.3	2.1	6.4	90.0	(55.0)	(27.5)	(7.5)	5.0	2.5	0.0	2.5
57歳	81.8	(47.3)	(25.5)	(9.1)	7.3	7.3	1.8	1.8	90.4	(53.8)	(30.8)	(5.8)	3.8	5.8	0.0	0.0
58歳	86.0	(54.0)	(24.0)	(8.0)	2.0	6.0	4.0	2.0	76.6	(36.2)	(31.9)	(8.5)	10.6	4.3	0.0	8.5
59歳	75.5	(42.9)	(28.6)	(4.1)	0.0	16.3	6.1	2.0	87.7	(45.6)	(35.1)	(7.0)	5.3	1.8	0.0	5.3
60歳	58.5	(32.1)	(22.6)	(3.8)	7.5	22.6	3.8	7.5	78.4	(43.1)	(29.4)	(5.9)	2.0	13.7	2.0	3.9
61歳	55.9	(22.0)	(30.5)	(3.4)	13.6	27.1	1.7	1.7	49.0	(10.2)	(28.6)	(10.2)	10.2	22.4	4.1	14.3
62歳	45.9	(25.7)	(14.9)	(5.4)	10.8	13.5	12.2	17.6	51.9	(16.7)	(20.4)	(14.8)	3.7	14.8	5.6	24.1
63歳	43.1	(10.8)	(23.1)	(9.2)	7.7	9.2	13.8	26.2	66.7	(21.1)	(22.8)	(22.8)	1.8	8.8	7.0	15.8
64歳	47.3	(14.9)	(24.3)	(8.1)	6.8	12.2	8.1	25.7	57.1	(23.4)	(18.2)	(15.6)	5.2	9.1	2.6	26.0
65歳	40.3	(9.1)	(19.5)	(11.7)	2.6	18.2	9.1	29.9	50.0	(10.6)	(19.7)	(19.7)	12.1	7.6	3.0	27.3
66歳	39.5	(7.9)	(28.9)	(2.6)	3.9	13.2	6.6	36.8	45.9	(14.9)	(21.6)	(9.5)	5.4	14.9	5.4	28.4
67歳									44.0	(8.0)	(18.7)	(17.3)	2.7	9.3	0.0	44.0
68歳									42.5	(2.7)	(28.8)	(11.0)	1.4	9.6	1.4	45.2

継続就業：2年前と同じ勤務先（自営等の場合は同じ事業）を継続

- 1 正社員で継続
- 2 自営等（自営業主、家族従業者、自由業）で継続
- 3 その他で継続： -1、 -2以外

転職：就業は継続しているが勤務先が2年前と異なる

離職：2年前は就業していたが現在は非就業

再就業：2年前は非就業だったが現在は就業

無業：2年前も現在も非就業

2. 就業から引退過程で低下しない生活満足度
 (~ 仕事が生きがいとはいえない中高年の像 ~)

「生活全般」についての満足度を決定する要因の分析を行った結果、就業の有無(「就業ダミー」の係数)は満足度に影響を及ぼしていない。むしろ、健康状態、妻との関係や経済生活、余暇生活等への満足度が全体の生活満足度を規定するという関係にある。就業から非就業へ移行することが、生活満足度を低下させるという明確な関係は見出せなかった。

わが国の男性サラリーマンは、仕事が生きがいであり、仕事からの引退は生きがい喪失となるため生活満足度を低下させるのではないかと考えられがちであるが、分析結果はそういう見方を支持していない。

図表：生活全般の満足度を規定する要因分析結果

	60歳以上全体		P
	係数	t 値	
(定数)	-0.393	-0.460	
年齢	0.001	0.064	
中卒ダミー	-0.099	-1.314	
大卒ダミー	0.114	1.534	
健康ダミー	0.167	1.860 *	
居住地ダミー	-0.041	-0.488	
就業ダミー	0.010	0.144	
社会活動ダミー	0.077	1.236	
最長職 自営ダミー	0.086	0.981	
最長職 中小ダミー	-0.076	-0.965	
満足度 a) 妻との関係	0.170	3.874 ***	
満足度 e) 友人関係	0.062	1.489	
満足度 g) 現在の収入	0.110	3.737 ***	
満足度 j) 住生活	0.134	3.748 ***	
満足度 k) 余暇生活	0.137	3.761 ***	
満足度 o) 家族の健康	0.109	3.129 ***	
満足度 p) 自分の社会的地位	0.302	8.306 ***	
R2	0.569		
F値	32.624 ***		
n	413		

上表の見方

生活満足度を規定する要因について、規定するといえる項目については「P」の列に* (アスタリスク) が記される。* の数が多いほど規定されると統計的に支持される。就業ダミーについては、アスタリスクがついておらず規定要因として重要ではないと判断できる。

III 人間関係領域（定年によるソーシャルキャピタルの変化）

1. 定年時に再構築される人間関係

（～「職場」「友人」関係から「血縁」「近所」関係への再構築～）

調査対象である中高年の男性を定年経験から「現役期」「定年前後の変化期」「引退後の安定期」の3期に分け、日頃から頼りにできる人の数を比較することで、リタイア後の人間関係形成の違いを分析した。アンケートでは頼りにできる相手を血縁、近隣、職場、友人の4種類に分けて尋ねている。

その結果、定年前後の変化期にいる中高年は、現役期、引退後安定期にある中高年に比べて親類や近所に生活支援ネットワークを多く持っている。このことは生活の基盤が職域から家を中心とした地域に変わったことによって、職場、友人といった現役の頃に築いたネットワークから地域におけるネットワークを再構築していることが原因と考えられる。

図表：何かと頼れる人の人数比較（2001年調査）

	期間3分	平均値	標準偏	N	有意確率
頼れる親類の数	安定期	2.06	2.00	198	有意 0.037
	変化期	2.34	2.09	97	
	現役期	1.81	1.91	423	
	総和	1.95	1.97	718	
頼れる職場の人の数	安定期	0.51	1.21	198	0.055
	変化期	0.47	1.20	97	
	現役期	0.74	1.45	423	
	総和	0.64	1.36	718	
頼れる近所の人の数	安定期	1.30	1.70	198	有意 0.015
	変化期	1.38	1.85	97	
	現役期	0.98	1.46	423	
	総和	1.12	1.59	718	
頼れる友人の数	安定期	1.74	1.89	198	0.645
	変化期	1.55	1.68	97	
	現役期	1.63	1.78	423	
	総和	1.65	1.80	718	

- 「現役期」...2001年までの3回の調査において、いずれも「定年経験無し」と回答した層
- 「定年前後の変化期」...1999年調査、2001年調査で最近2年間で「定年経験有り」と回答した層
- 「引退後の安定期」...1997年調査で「定年経験有り」と回答した層

2. 定年前後で大きく変化する生活満足度の規定要因

(～「現役期」は「仕事」、「定年前後の変化期」は「人間関係」、「引退後の安定期」は「金銭」～)

「現役期」は、仕事における満足が生活満足を規定する最も大きな要因となり、「引退後の安定期」では経済上の満足が生活満足に最も影響する。一方、「定年前後の変化期」では、人間関係満足が生活満足の重要な規定要因となる。

「現役期」の「仕事」から、「定年前後の変化期」の「人間関係」に移行し、その後新たな関係構築がなされた「引退後の安定期」では「金銭」が満足に寄与する。

このことから満足できるリタイア生活には、仕事から離れた新しい人間関係を構築することが大事であるといえよう。さらに、長く勤めた職場の同僚も退職後に重要であるとは思われるが、会社はひとまずおいて、リタイア後の生活の舞台となる近隣、血縁を中心とした人間関係の再構築こそがリタイア後の緊急課題であるといえる。

図表：引退課程別に見た生活満足度を規定する要因

モデル		係数	t 値	生活満足との関連
現役期	(定数)		4.161	
	人間関係満足	0.294	6.735	
	家計経済満足	0.271	5.969	
	仕事満足	0.360	7.946	
変化期	(定数)		2.918	×
	人間関係満足	0.511	4.869	
	家計経済満足	0.122	1.167	
	仕事満足	0.307	2.992	
安定期	(定数)		4.456	
	人間関係満足	0.203	2.045	
	家計経済満足	0.378	3.758	
	仕事満足	0.226	2.178	

- 凡例
- ：生活満足度に強く関係する
 - ：生活満足度にやや強く関係する
 - ：生活満足度に少し関係する
 - ×：生活満足度と関係は見いだせない

IV 生活領域（中高年世帯と介護の現状）

1. 家計への負担を伴う介護の発生

（～介護の発生に伴い、25.2千円の医療介護費用の増加～）

「介護を数年にわたって継続している世帯（継続介護世帯と略称）」および「介護経験のない世帯（99年01年介護なし世帯と略称）」では、収入、消費支出、医療・介護関係支出の変動がほとんどない。

一方で、「介護が新たに発生した世帯（01年から介護世帯と略称）」においては、消費支出の変動金額の平均値が19.9千円（中央値30.0千円）、医療・介護関係費は平均値が25.2千円（中央値10.0千円）増加している。

「過去に介護を経験し、現在は介護をしていない世帯（99年のみ介護世帯と略称）」においては、消費支出額は増加しているものの医療・介護関係費の変動金額の平均値は15.3千円（中央値13.0千円）の減少となっている。

このように介護が新たに発生した世帯では医療・介護関係費の増加がみられ、介護が解消された世帯においてはこの費用の減少がみられる。

図表：介護状況の変動と家計変動

（単位：千円）

	継続介護世帯			01年から介護世帯		
	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数
11月収入(変動)	-35.3	-8.0	19	-322.4	5.0	18
消費支出の変動	-27.7	0.0	13	19.9	30.0	11
医療・介護費(変動)	0.3	0.0	9	25.2	10.0	6

（単位：千円）

	99年のみ介護世帯			99年01年介護なし世帯		
	平均値	中央値	度数	平均値	中央値	度数
11月収入(変動)	-37.6	-48.5	18	-89.7	2.0	529
消費支出の変動	-16.0	8.5	10	-14.9	0.0	333
医療・介護費(変動)	-15.3	-13.0	6	-2.4	0.0	160

- 「継続介護世帯」...1999年、2001年の調査の双方において同居に家族で介護が必要な方がいると回答した世帯
- 「01年から介護世帯」...1999年では介護なし、2001年で介護ありの世帯
- 「99年のみ介護世帯」...1999年では介護あり、2001年で介護なしの世帯
- 「99年01年介護なし世帯」...1999年、2001年の双方で介護なし世帯

2. 家族の対立の不安を減少させた介護保険制度

(~ 48.0%の世帯が家族の対立についての不安度低下 ~)

介護を継続している世帯(継続介護世帯と略称)の不安感の意識の変化に注目すると、「家族の対立」に対する不安度が減少している。

つまり、継続介護世帯は平成12年に実施された公的介護保険の施行の後、家族の対立が減少していることになる。

介護保険のみの効果であるとは言い切れないが、高齢者介護の制度基盤が提供されることで、家族介護へのしわ寄せによる人間関係の軋轢に対する不安から開放された効果があったと考えることもできよう。

図表：継続世帯における不安感の変動

(上段：度数、下段：%)

	不安度上昇	変化なし	不安度下降	全体
自分の疾病	6 24.0	15 60.0	4 16.0	25 100.0
自分の介護	6 24.0	12 48.0	7 28.0	25 100.0
配偶者の介護	7 28.0	13 52.0	5 20.0	25 100.0
老後生活	9 36.0	8 32.0	8 32.0	25 100.0
資産	5 20.0	15 60.0	5 20.0	25 100.0
家族の対立	6 24.0	7 28.0	12 48.0	25 100.0
友人関係	7 28.0	12 48.0	6 24.0	25 100.0

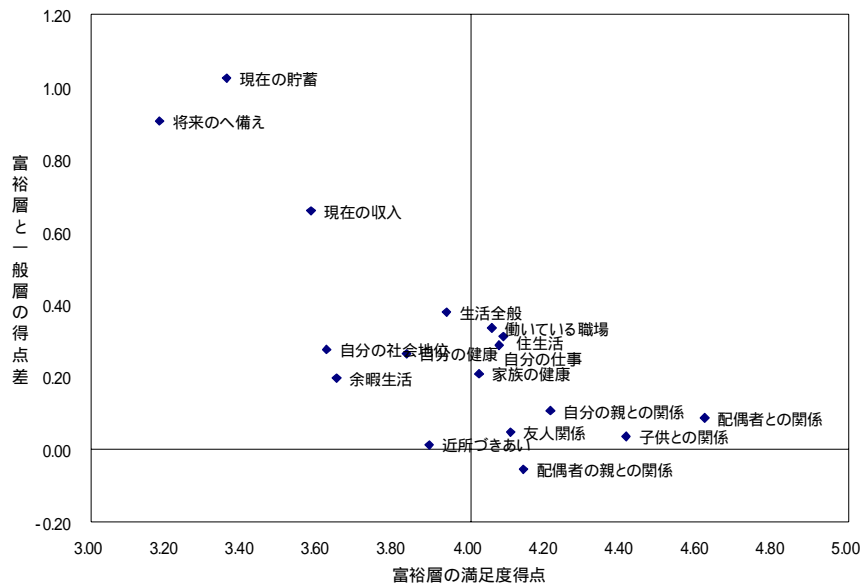
V 家計領域（保有金融資産でみる中高年の状況分析）

1. 富裕層と一般層ではほとんど差がない人間関係の満足度 （～お金では買えない人間関係～）

富裕層（＝本人金融資産保有額が1500万円超の層と定義）と一般層（＝金融資産保有額が1,500万円以下の層と定義）の生活満足度を比較すると、「現在の貯蓄」「将来への備え」といった経済面において富裕層の満足度が高い。

一方、家族、近所との関係などの意識においては、富裕層と一般層に大きな差は見られない。お金があるからといって、生活満足度を上げるような人間関係を構築することはできないと考えられる。

図表：生活満足度の得点



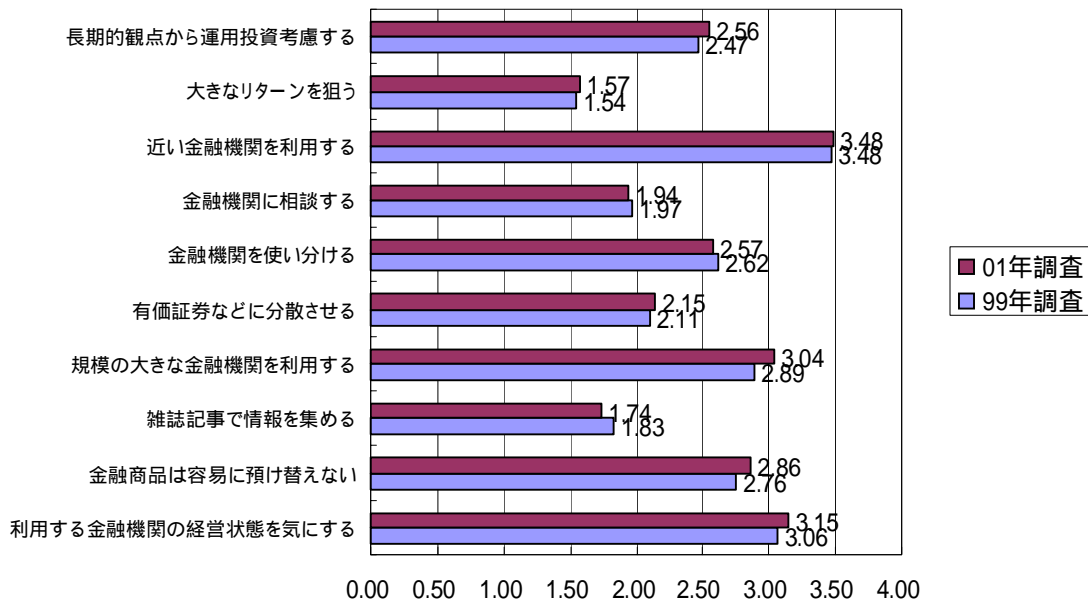
- ・満足度得点は、「配偶者との関係」や「子供との関係」など満足度について尋ねた17の項目について、「満足している」を5点、「やや満足している」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり満足していない」を2点、「まったく満足していない」を1点とし、それぞれの回答割合ごとに重み付けを行った得点である。
- ・満足度得点は富裕層と一般層に分けて試算し、富裕層と一般層の得点差も算出した。
- ・上図は横軸に富裕層の満足度得点、縦軸に富裕層と一般層の満足度得点の差を項目ごとにプロットしたものである。

2. 金融に関する考え方や行動についての変化は少ない

(~ゆっくりとしか進まない金融選別の意識 ~)

金融機関の破綻や株式市場の下落といった周辺環境が変化している中であっても、富裕層の資産運用に関する意識変化については、ほとんど見られない。
金融機関や金融商品を選別していこうという意識の進行スピードは意外とゆっくり進むと判断できる。

図表：99年富裕層の金融に関する行動や考え方の変化



- ・ 99年時点で富裕層（本人保有金額 1,500 万円超）であった人が対象である。
- ・ 貯蓄・運用に関する行動や考え方について、「いつもそうする」を 4 点、「時々そうする」を 3 点、「あまりそうしない」を 2 点、「全くそうしない」を 1 点として、それぞれの回答割合ごとに加重得点を算出した。

VI 意識領域（シニア層生活満足感の経時変化分析）

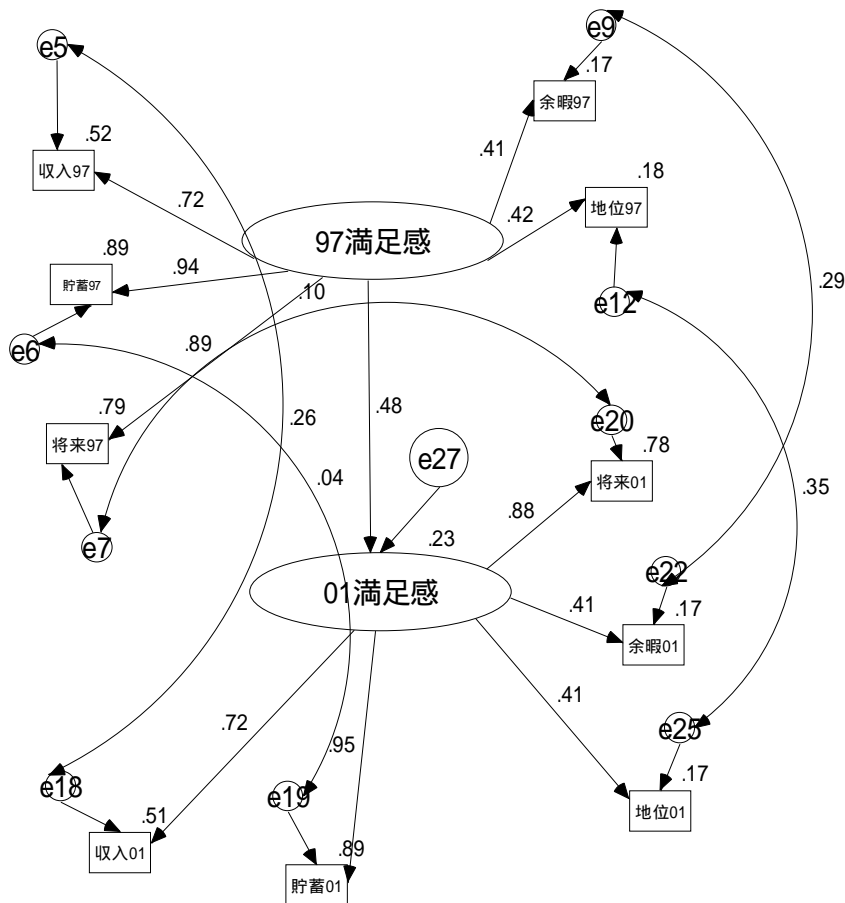
1. 中高年の満足度は全体として低下傾向

（～個人ベースでは満足度が上がった人もいれば下がった人もいる～）

生活満足感は「現在の貯蓄」「将来への備え」「余暇生活」「自分の社会的地位」の4つの要素から説明することができる。

1997年から2001年における生活満足感は、一人一人観察した場合上がる人もいれば下がる人もいる。調査対象全体を観察した場合、全体として生活満足感が若干低下する。

図表：2時点における生活満足感の因果モデル



- ・ 矢印の方向は影響を及ぼす方向を示している。影響の大きさは、矢印横に付記されている数字で表され、数字が 1.0 に近いほどその影響は大きい。

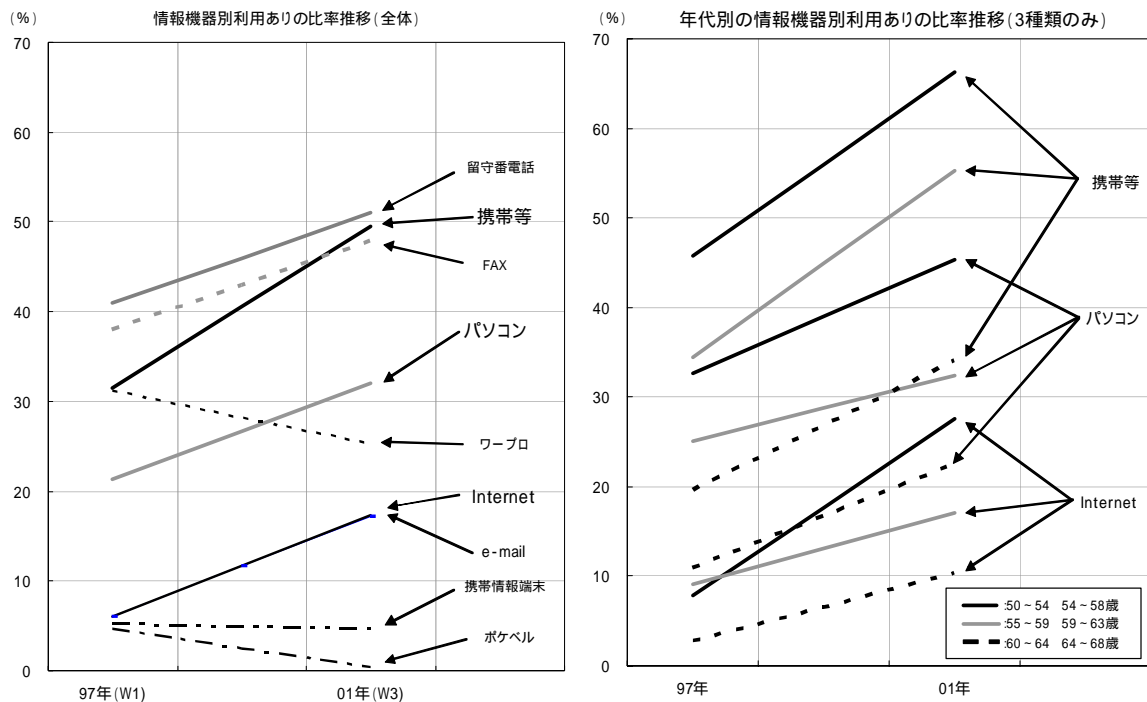
VII 情報領域（中高齢者のIT利用）

1. 情報機器・サービスの利用率の変化（97年～01年）

（～中高年の利用率が拡大している携帯、PC、インターネット～）

本調査では97年と01年に情報機器・サービス利用の有無などを調査している。この集計結果からは中高齢者の情報機器・サービスの活用に関しては利用率拡大と利用率縮小の2つの傾向が出た（下図左）。留守電話、携帯電話、FAX、パソコンなどが順調に拡大している一方で、ワープロ、携帯情報端末、ポケベルが縮小している。ワープロはPCへの機能の吸収、携帯情報端末は技術的に過渡期であり継続的利用がなされていない、ポケベルはその機能が携帯に吸収されつつあると考えられる。近年のIT化を牽引しているのが携帯電話（PHSを含む）、PC、インターネットである。この3つの機器・サービス利用を年齢階層別に見ると、年齢の若い層での利用拡大が大きく、年齢の高い層も順調に拡大はしているが3つとも低い水準にある（下図右）。ある意味、IT化時代の到来時期が遅過ぎた世代でもある。

図表：情報機器別利用ありと年齢層別利用ありの推移（97年～01年）



- 携帯電話も小型化と料金体系が多様化し、低価格化したこともあり、利用率は好調に伸び、その後をPCの利用率が追っている。
- 調査の2時点間を単純に結んだグラフであるが、中高齢者においてもIT化が着々と進展していることがうかがえる。

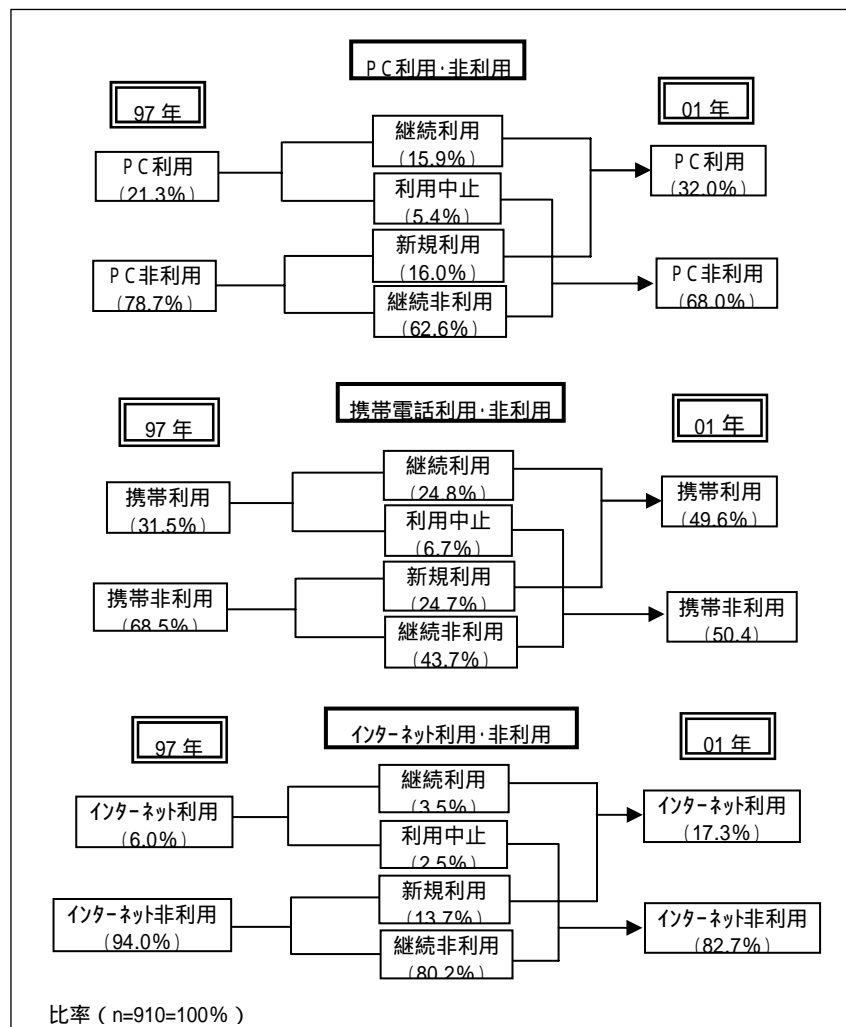
2. 代表的な情報機器・サービスの利用率の変動

(~97年PC利用者の4分の1は利用を中止~)

この4年間のIT関連の主要機器・サービスの利用は順調に伸びている。実際は「利用 利用中止 非利用」、「非利用 新規利用 利用」といった動きがある。この変動の状況を、「継続利用」、「継続非利用」など4つのパターンを設けて調査の2時点間の動きを集計した。

PCを例にとると97年の利用率21.3%は01年に32.0%になっているが、その増加した10.7%は新規利用の16.0%と利用中止の5.4%の差となる。97年利用者の4分の1は01年にはPCを利用していない。これら利用中止の理由は直接的には把握していないが、これら利用中止の方が減少すれば一段と中高齢者の情報利用を促進することが可能となろう。

図表：PC・携帯・インターネットの利用率の変動



(注) 無回答は非利用で集計を行った。四捨五入のため合計が100.0%にならない場合がある。



【本件に関するお問い合わせ】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町 1-1-1

株式会社ニッセイ基礎研究所 (www.nli-research.co.jp)

青木 (企画総務部 広報担当) 03-3597-8403 aoki@nli-research.co.jp

岸田 (社会研究部門) 03-3597-8533 kishida@nli-research.co.jp

糸谷 (社会研究部門) 03-3597-8468 itotani@nli-research.co.jp